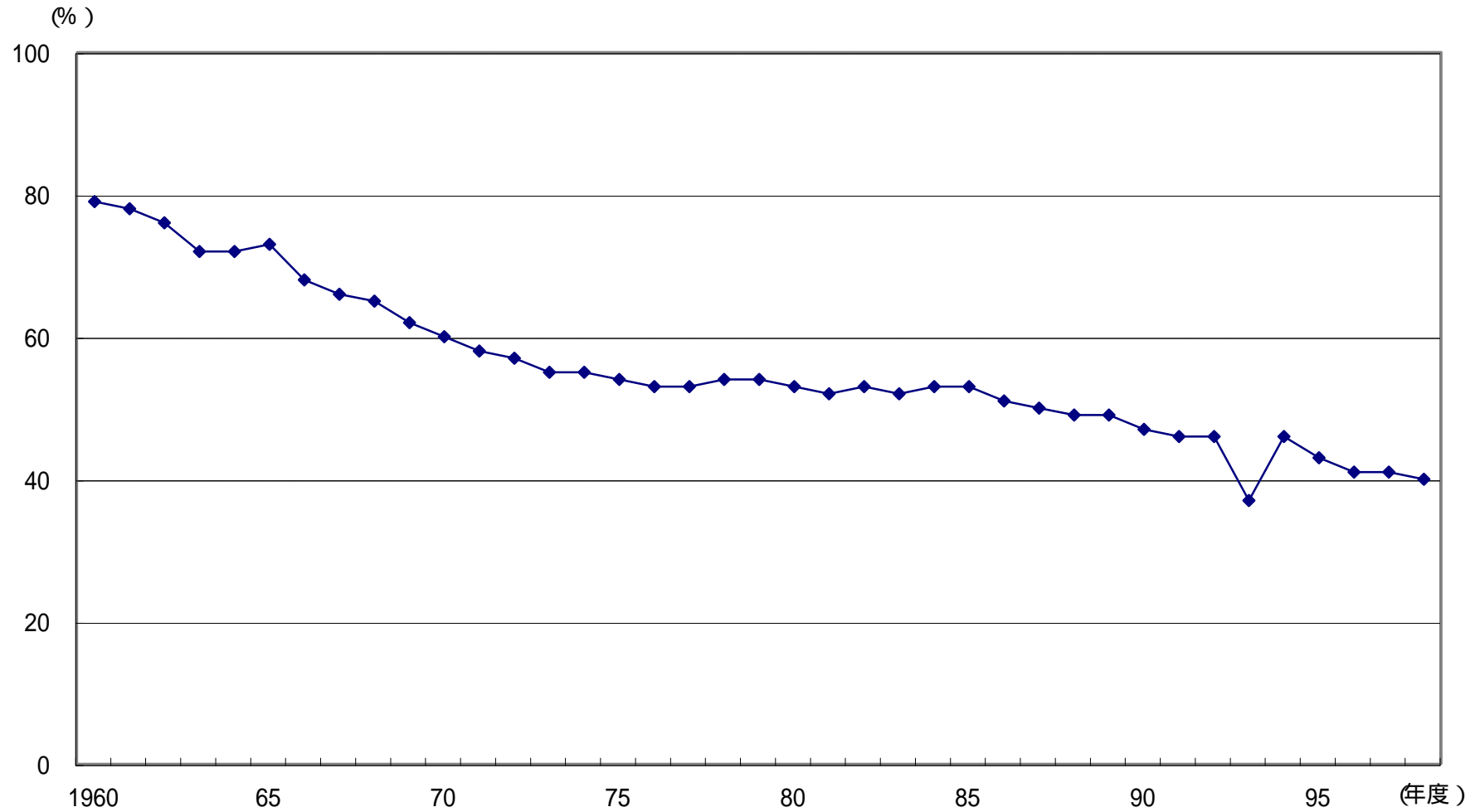


36.食料自給率 (供給熱量ベース)



資料) 農林水産省「平成10年度食料需給表」

37.行財政改革と規制緩和の実績等(1)

第2次臨時行政調査会(昭和58年3月14日最終答申)

目標(項目)	具体的内容	結果
3公社の民営化 ・国鉄 ・電電公社 ・専売公社	・5年以内の地域分割 ・特殊会社化 ・5年以内の中央・地方会社再編 ・政府全額出資の特殊会社化 ・政府全額出資の特殊会社化	・昭和62年分割の上民営化 ・昭和62年4月株式会社化 ・平成11年持ち株会社の下に東西に分割 ・昭和60年4月株式会社化 ・昭和60年4月株式会社化
赤字国債依存からの脱却	・公債発行額、公債依存度に簡明な指標による歯止めの設定	・昭和58年度より減少。平成元年度まで続くが再度増加
省庁再編	・外務、運輸、防衛等8省庁の内部部局を再編 ・全省庁の「課」等を5年以内に1割整理	・一部実現したが、最終的には平成13年1月の1府12省制への移行により実現
現業、特殊法人等の改革	・現業の機構及び要員合理化 ・71特殊法人を対象に27法人の民営化、12法人の事業廃止等実施	・一部実現 ・平成9年の実施決定以降一部実現
規制緩和 (許認可等の整理合理化)	・新車車検有効期間を2年から3年に延長等	・実現

第1次臨時行政改革推進審議会(昭和61年6月10日最終答申)

目標(項目)	具体的内容	結果
増税なき財政再建	・建設国債の発行抑制 ・赤字国債依存からの速やかな脱却	・平成3年度までは抑制 ・平成3～5年度の赤字国債発行は0
国から地方への権限委譲の促進と費用分担の見直し	・市町村合併の促進 ・国の関与・必置規制の見直し	・一部実現(S60～H12で19件の市町村が合併)
特殊法人等の改革	・全特殊法人の組織見直し及び19特殊法人の個別の事業見直し	・平成7年の実施決定以降一部実現
規制緩和 (民間活力の発揮・推進)	・大口預金金利の自由化等	・実現

37.行財政改革と規制緩和の実績等(2)

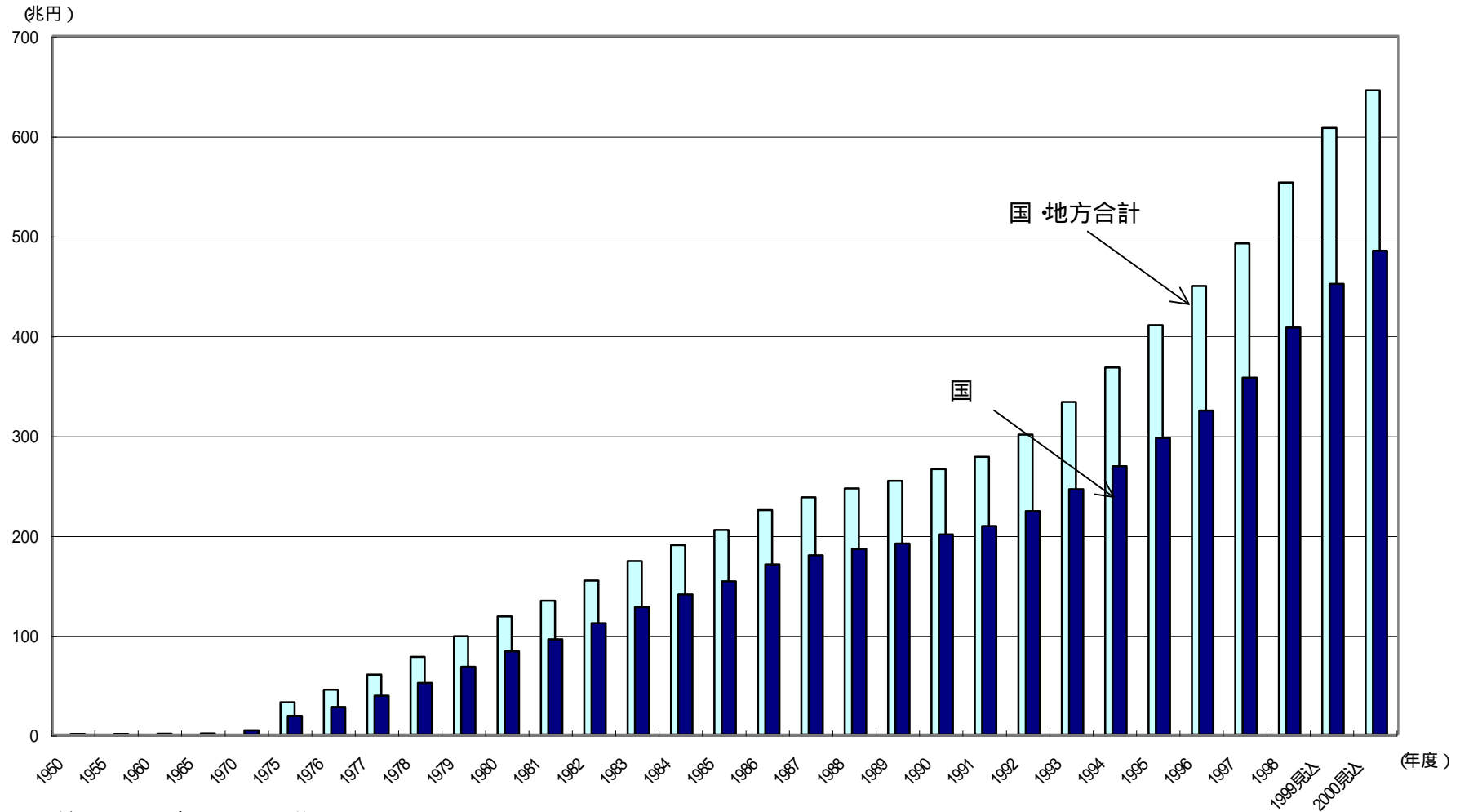
第2次臨時行政改革推進審議会(平成2年4月18日最終答申)

目標(項目)	具体的内容	結果
国民負担の増大の抑制	・国民負担率を高齢化ピーク時(2020年頃)においても50%未満に	・30%中～後半で推移 平成10年度実績37.6%
財政健全性確保	・歳出の伸び率を名目成長率以下に	・年度により異なるが、歳出伸率が成長率を上回る傾向
公的規制の半減	・経済的規制の廃止・緩和 ・社会的規制の合理化	・一部実現

第3次臨時行政改革推進審議会(平成5年10月27日最終答申)

目標(項目)	具体的内容	結果
省庁再編	・「対外関係省」「国民生活省」など6省庁への再編検討	・平成13年1月より1府12省庁へ再編
地方分権	・地方分権推進基本法の制定	・地方分権推進法制定(H7)
規制緩和	・公的規制緩和のためのアクションプランの策定	・「規制緩和推進計画」策定(H7.3.31)

38.国・地方の長期債務残高

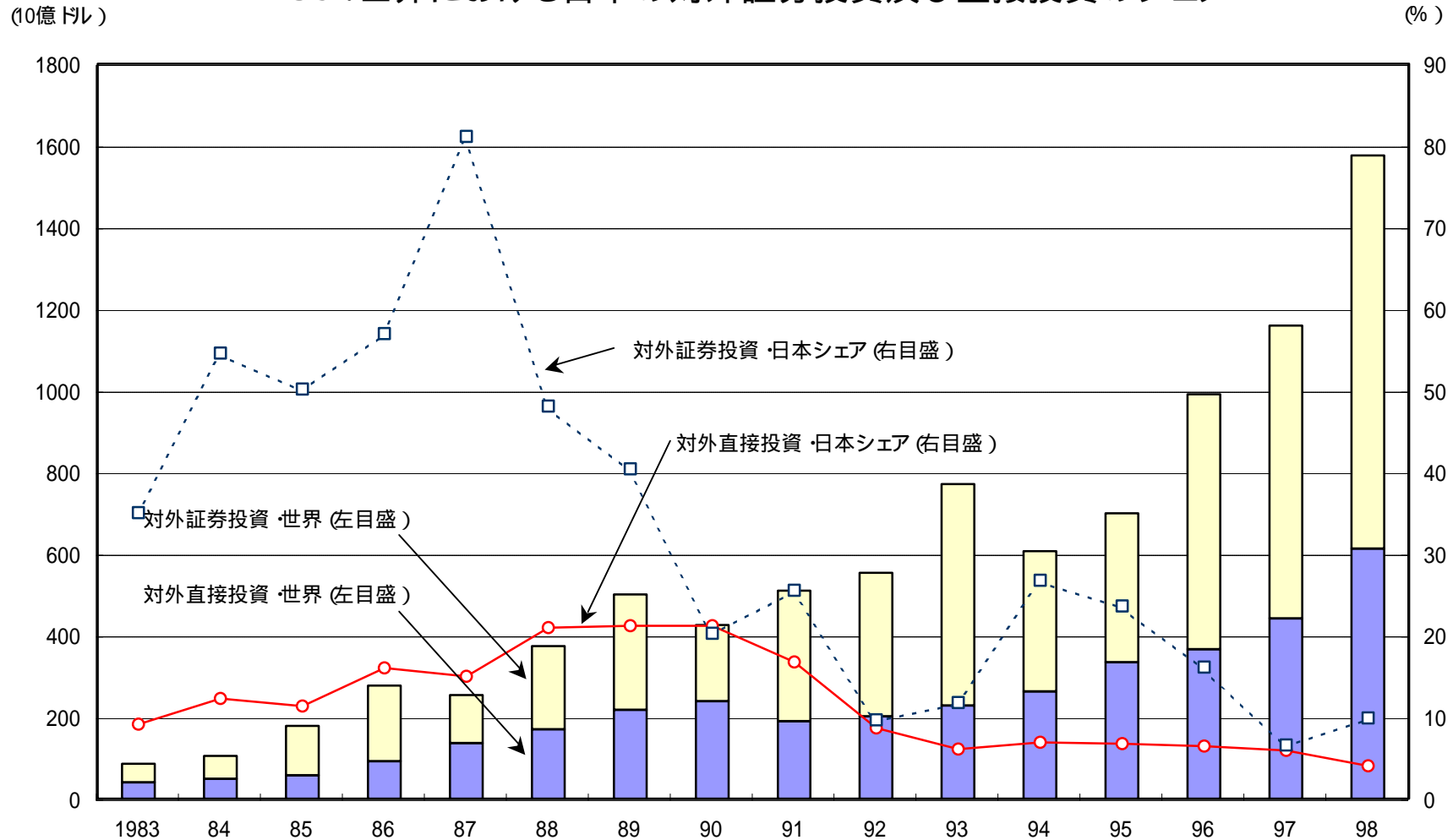


注 1) 1970年までは国分のみ

注 2) 地方分は地方債残高 (普通会計分) 交付税特会借入金地方負担分、企業債残高 (普通会計負担分) の合計

資料) 大蔵省 財政データブック、「21世紀の資金の流れの構造変革に関する研究会」資料

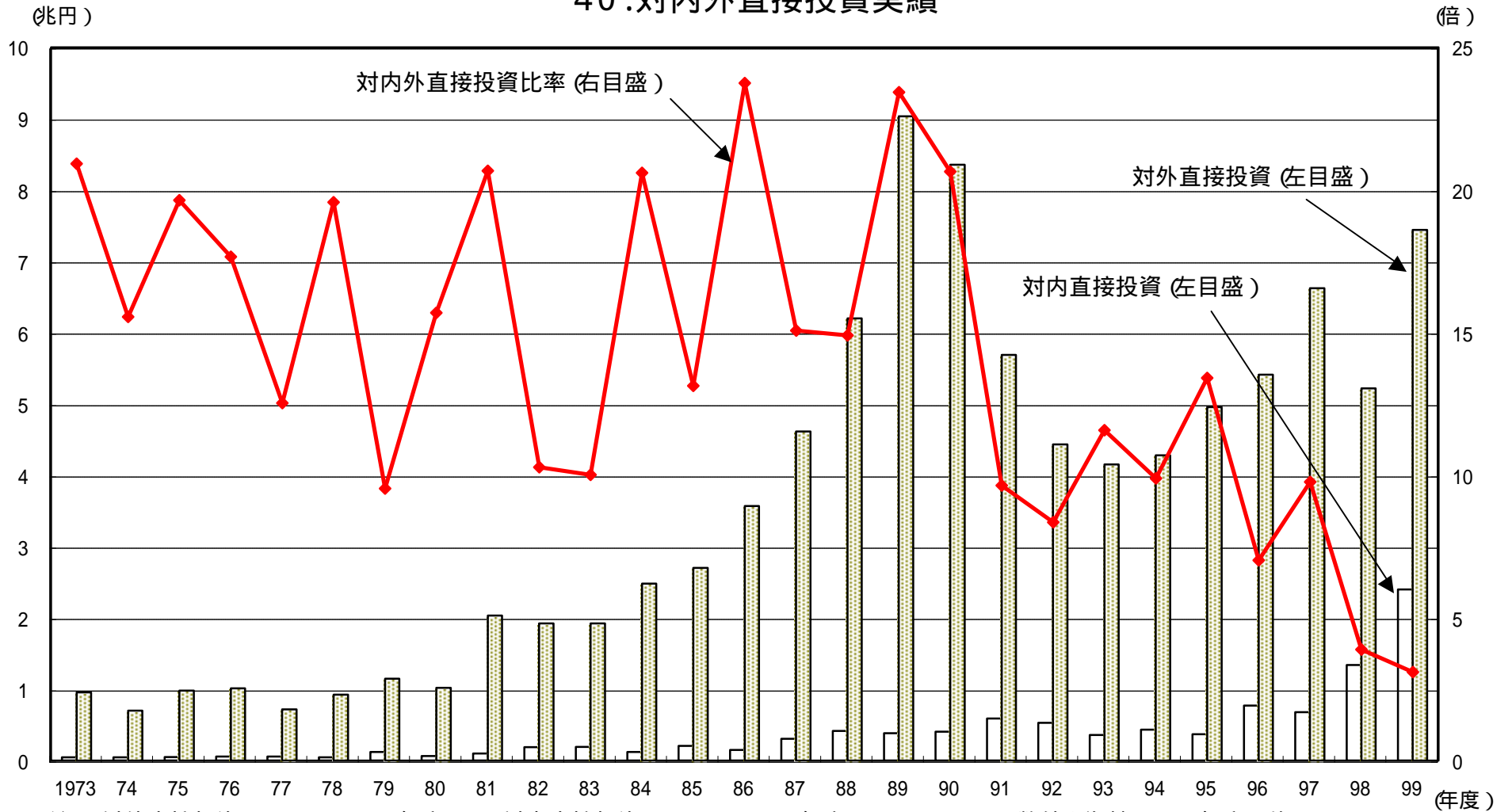
39.世界における日本の対外証券投資及び直接投資のシェア



注) ここではIMF加盟国の合計を世界とした。

資料) IMF 「Balance of Payments Statistics Yearbook」

40.対内外直接投資実績

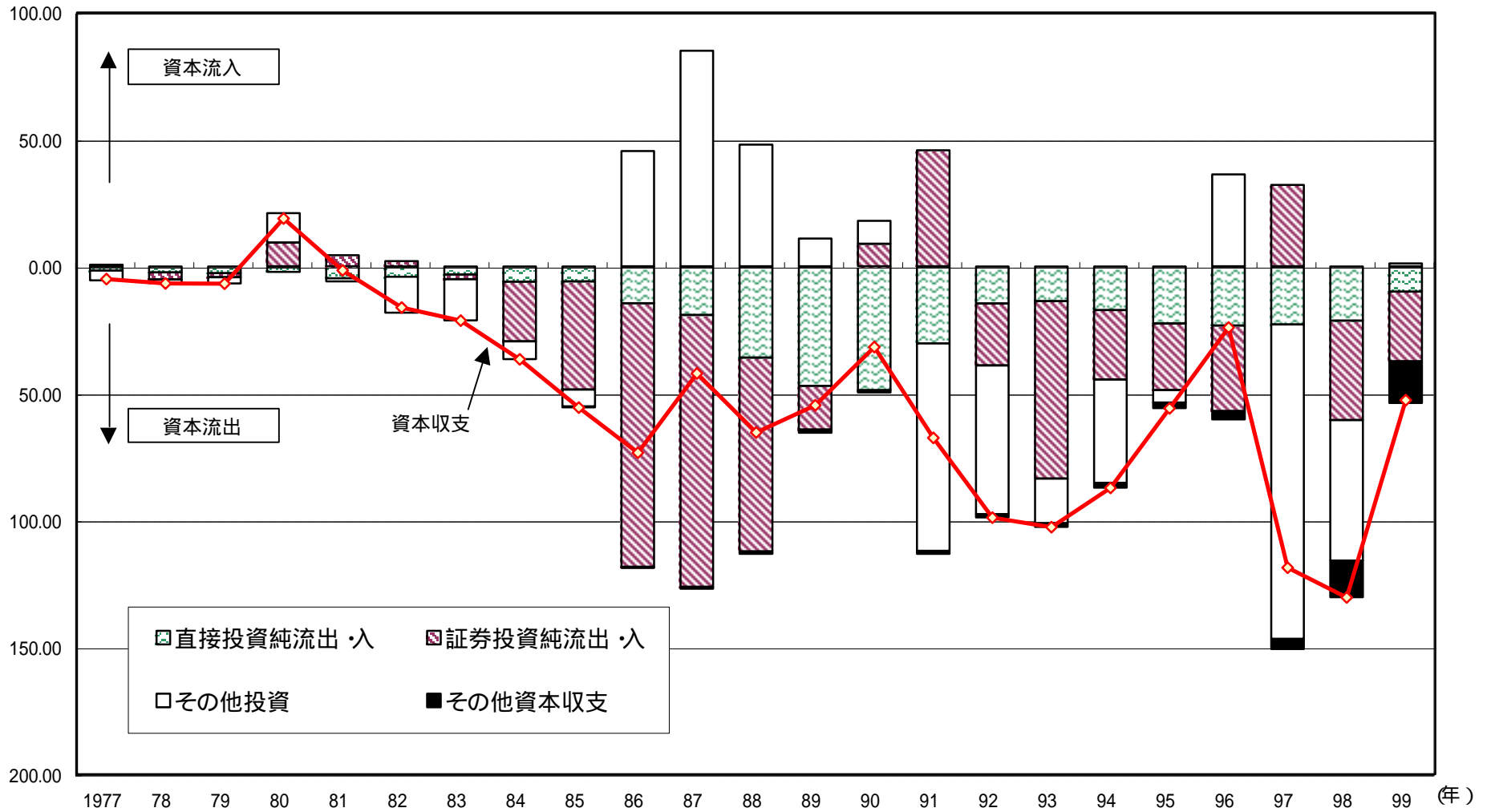


注) 対外直接投資については1987年度まで、対内直接投資については1988年度までドルベースの数値を為替レート(年度平均)で円換算している。 対内外直接投資比率 = 対外直接投資 ÷ 対内直接投資

資料) 大蔵省 財政金融統計月報「同 対外及び対内直接投資状況」

41. 資本流出入

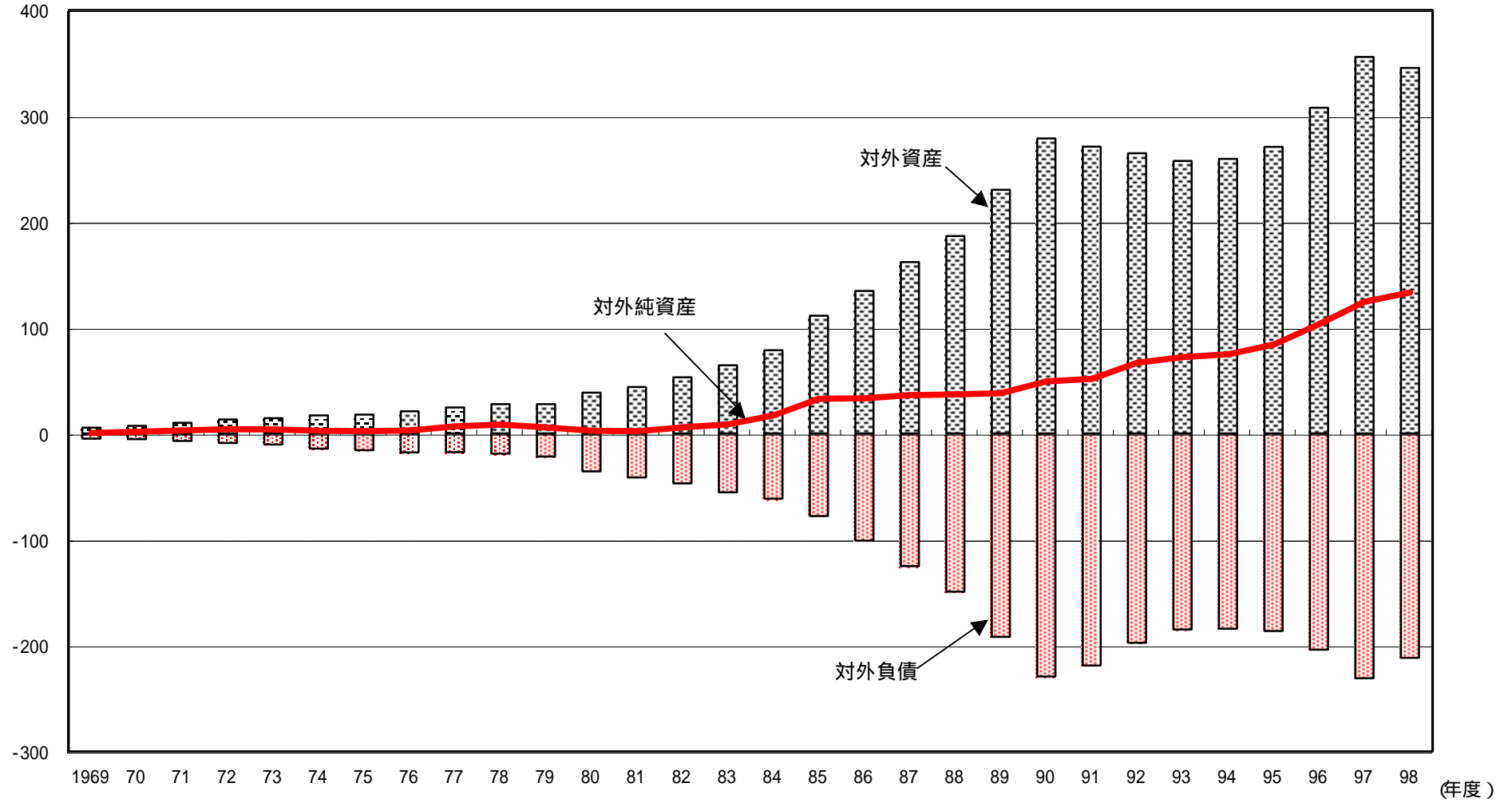
(10億ドル)



資料) IMF Balance of Payments Statistics Yearbook

42. 対外純資産

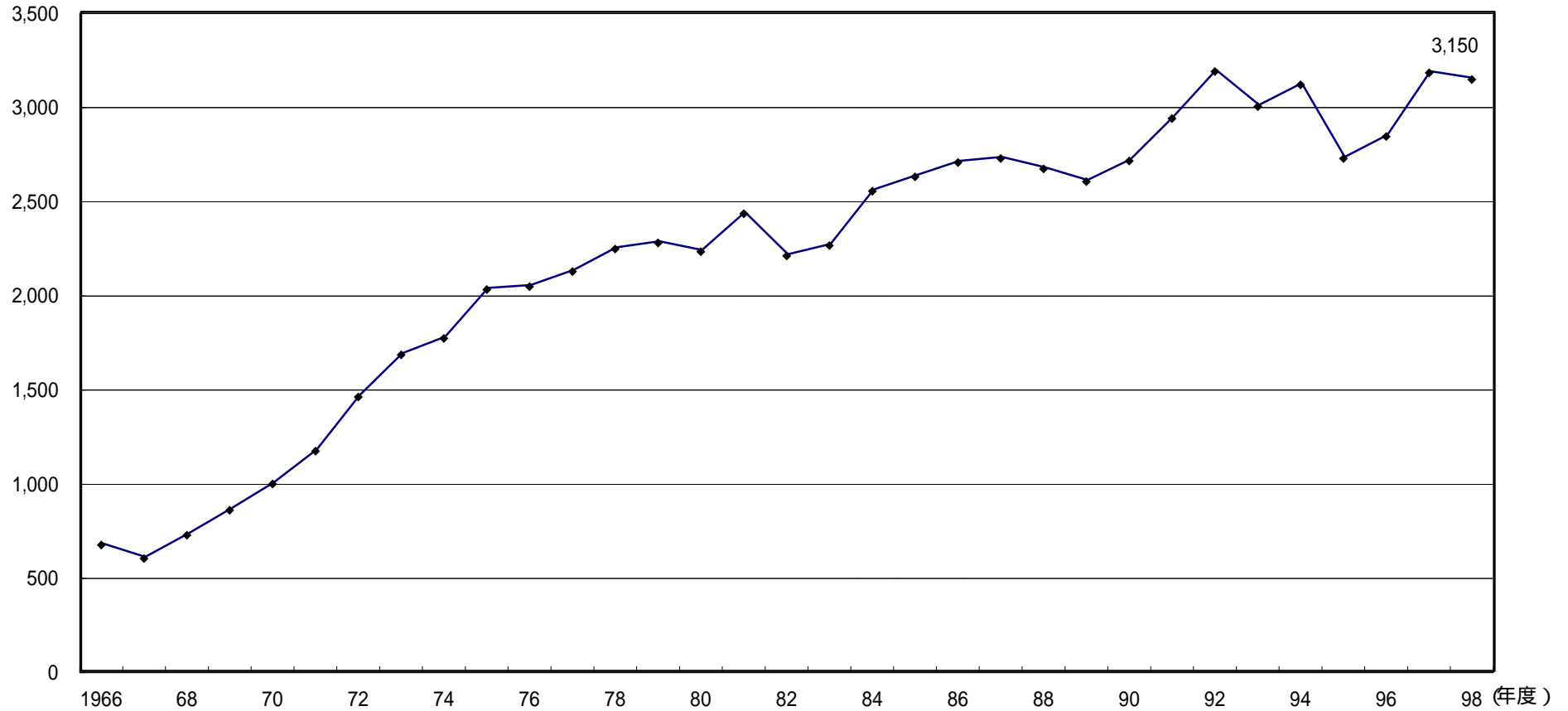
(兆円)



資料) 経済企画庁 国民経済計算年報」

43.日本における外資系企業数

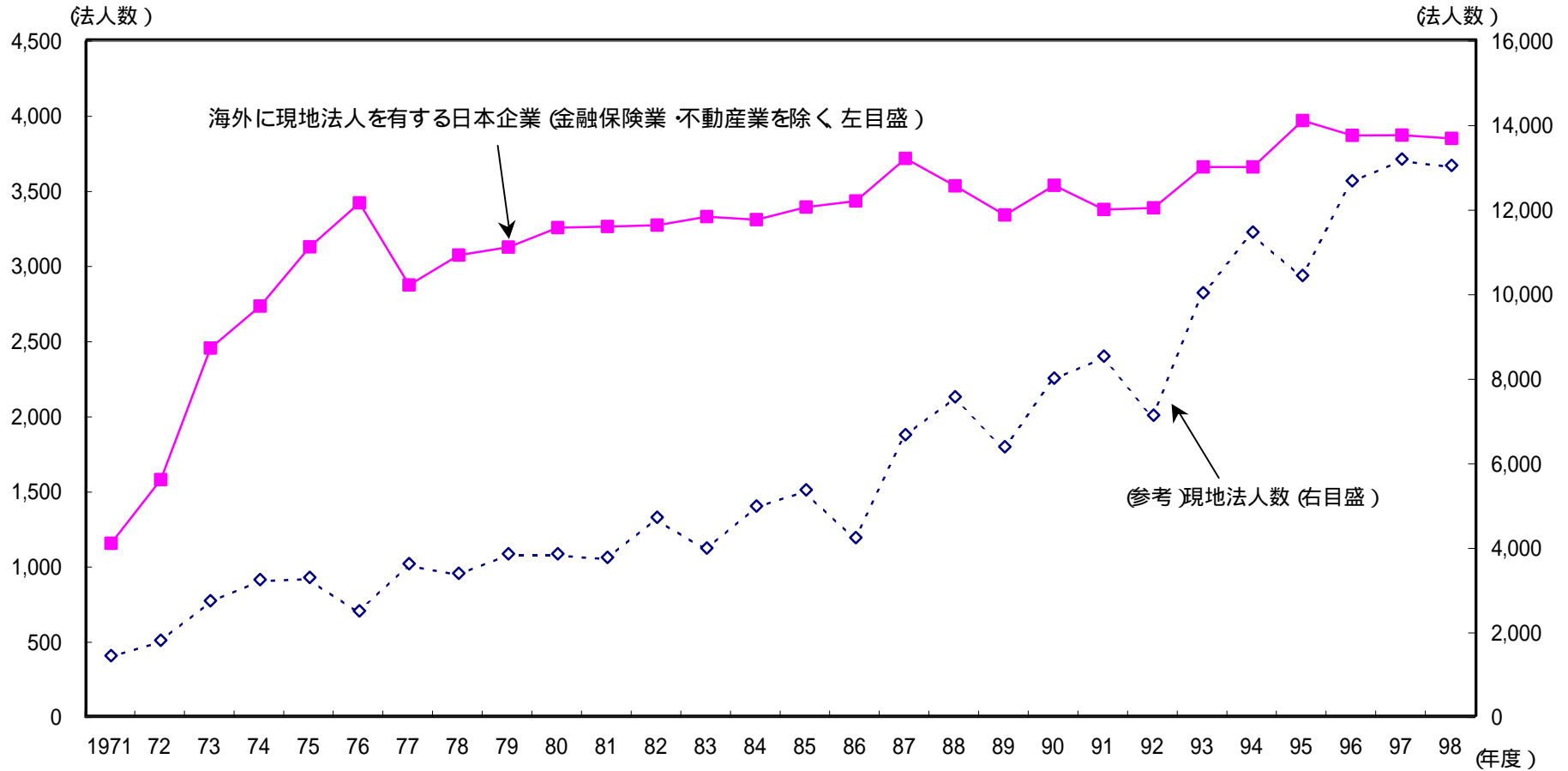
(法人数)



注1) 外資系企業」とは、外国為替及び外国貿易管理法」に基づき、通商産業省等に対内直接投資の報告(又は届出)を行った企業。
注2) ここで掲げた外資系企業数とは、外資系企業動向調査」の調査対象となった企業数であり、同調査における対象企業の範囲は、当初の外資比率15%超から外資比率50%以上に引き上げられた後、最近では外資比率3分の1超と変更されており、企業数は必ずしも連続していないことに留意が必要。

資料) 通商産業省「外資系企業動向調査」

44. 海外に現地法人を有する日本企業数

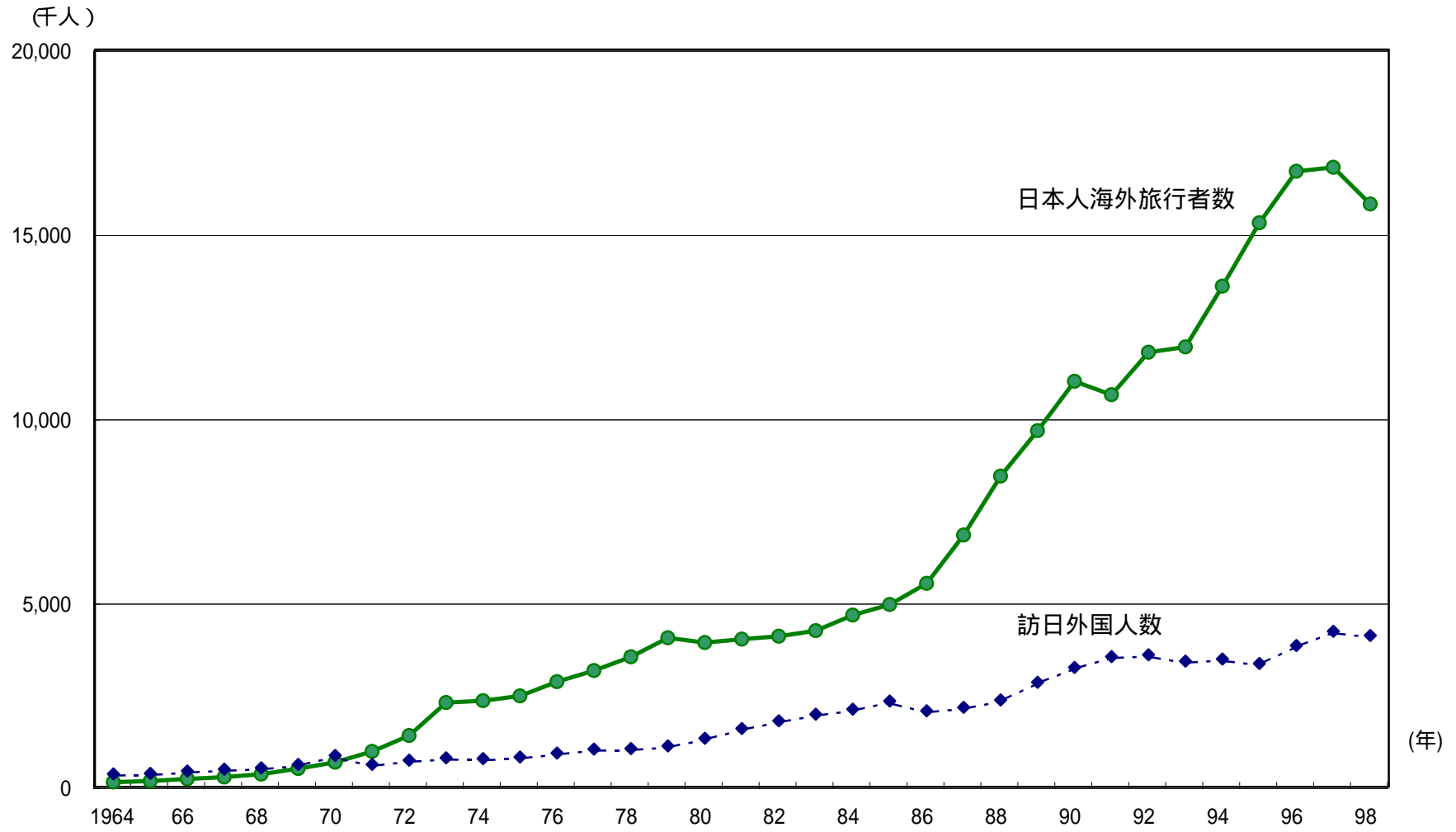


注1) 「海外に現地法人を有する日本企業」とは、「外国為替及び外国貿易管理法」の規定により、日本銀行に外貨証券の取得の報告(又は届出)を行い、海外に現地法人(出資比率10%以上の海外子会社、出資比率50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている海外孫会社)を有する日本企業。企業数は、届出の対象となる出資額の引上げ等があったことから、必ずしも連続していない。

注2) 「現地法人数」とは、海外事業活動動向調査に回答を行った現地法人の総数。

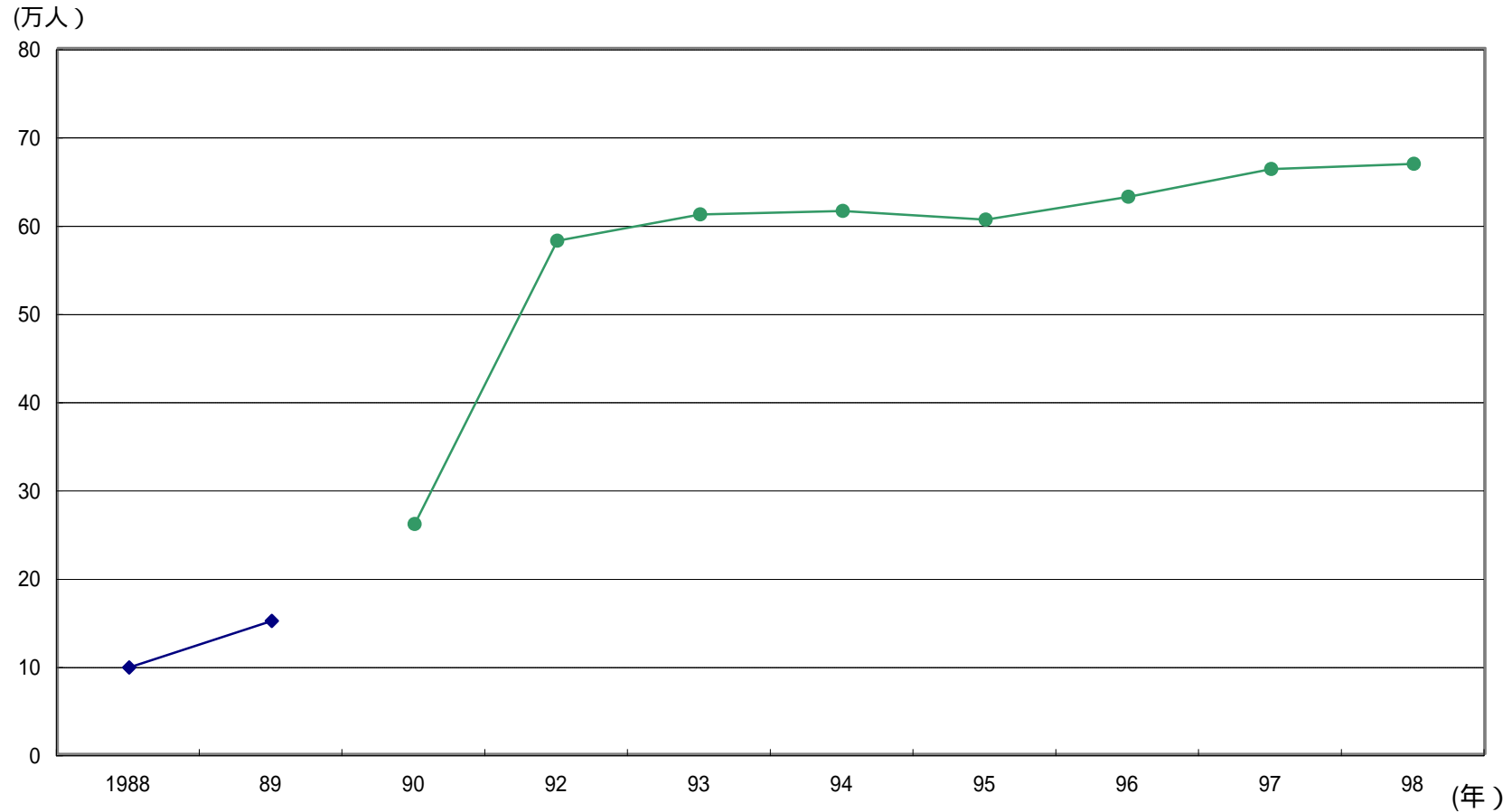
資料) 通商産業省「海外事業活動基本調査」

45.日本人海外旅行者数と訪日外国人数



資料)運輸省「平成11年度運輸白書」

46.就労する外国人数(各年の累計)

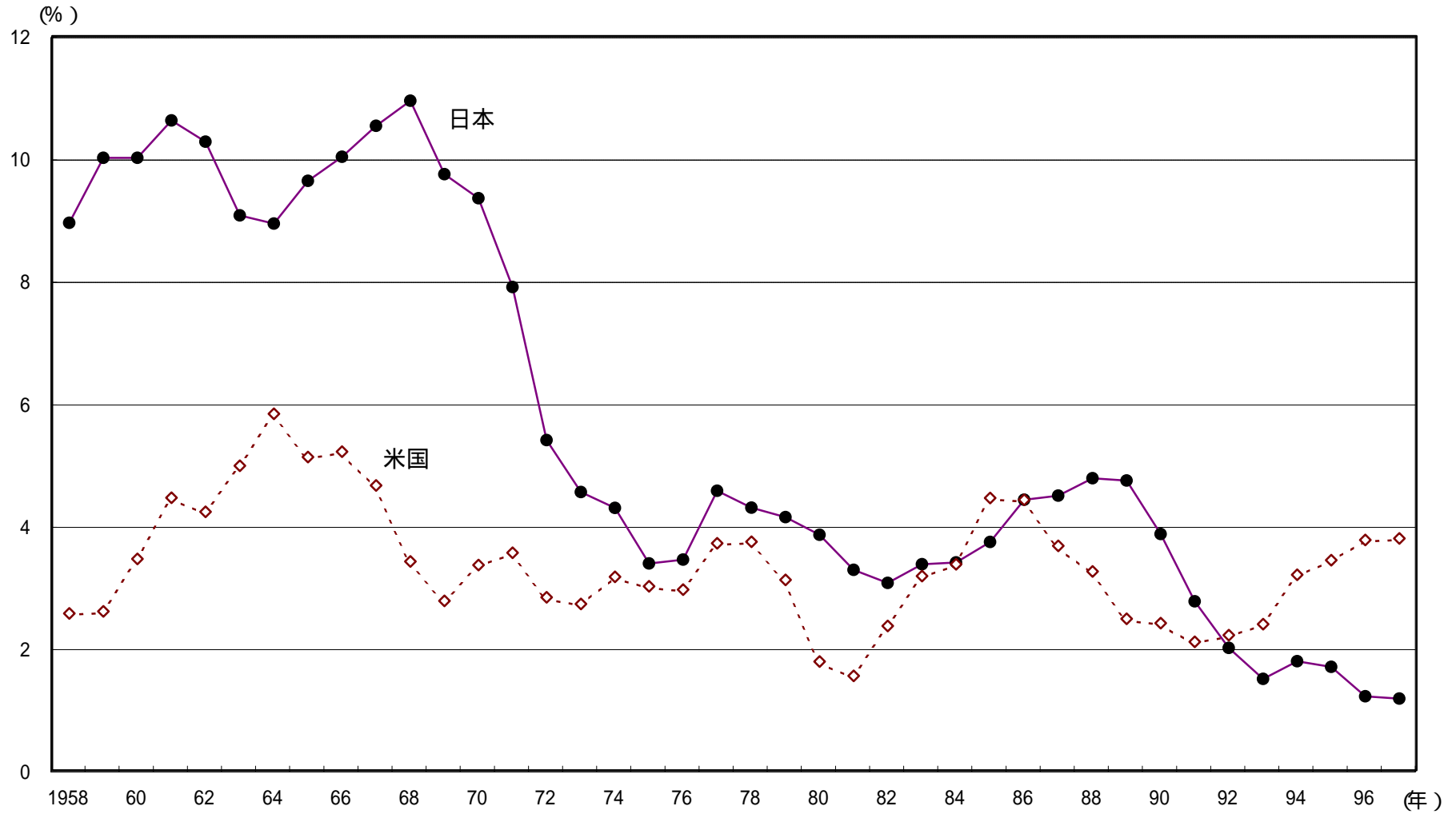


注1) 1988年、1989年のデータは法務省入国管理局の資料に基づき「就労目的の在留資格別外国人登録者数」に「不法残留者数」を加算。1990年以降のデータは法務省入国管理局の資料に基づき労働省が推計。

注2) 1991年については統計が存在しない。

注3) 1992年に大幅増加したのは、不法残留者が増加するとともに1990年の入管法改正により日系人就労者が増加したため。

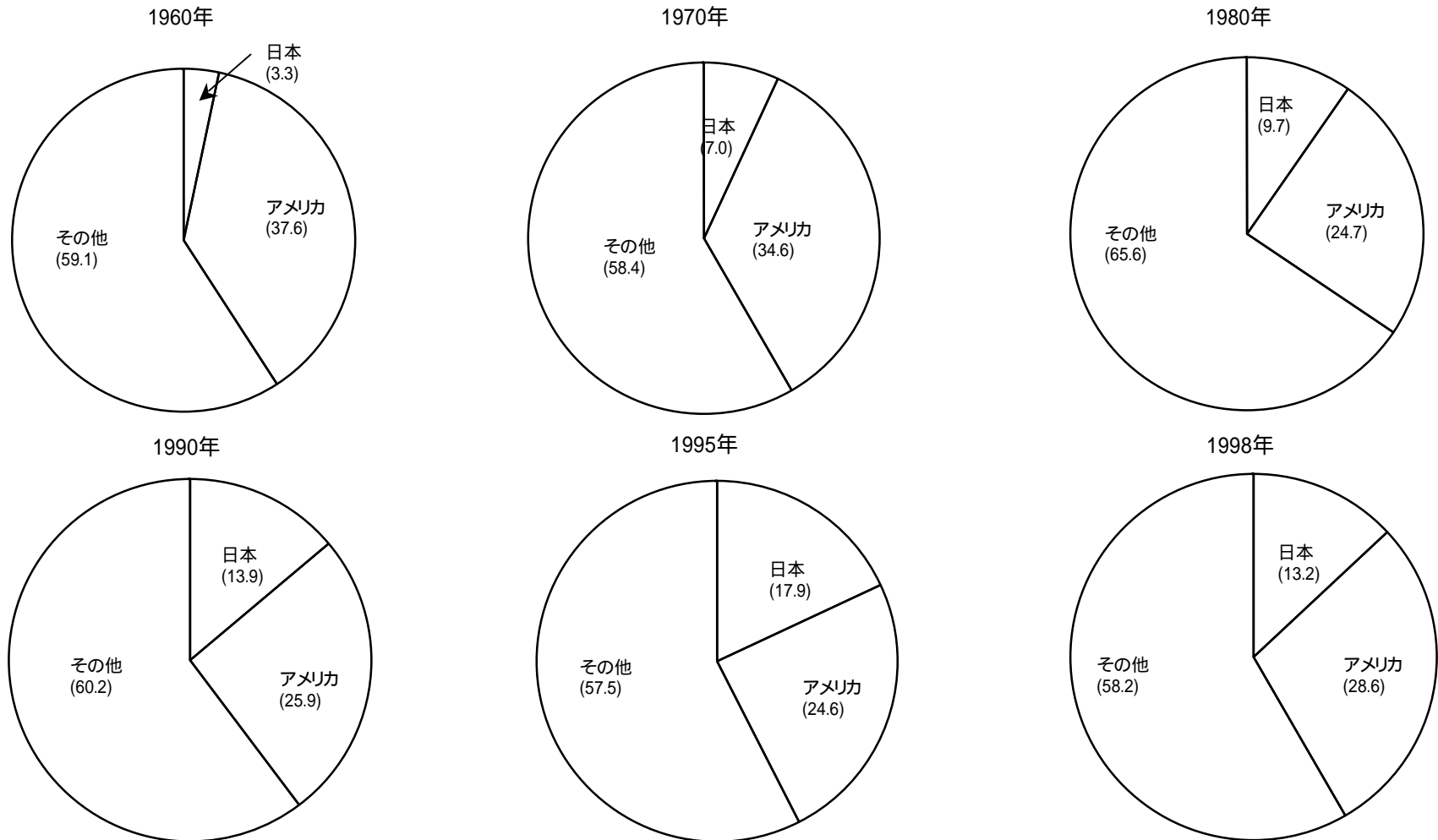
47.日米の実質GDP成長率



注) 実質経済成長率は、日米とも5期移動平均。

資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」、IMF「International Financial Statistics」

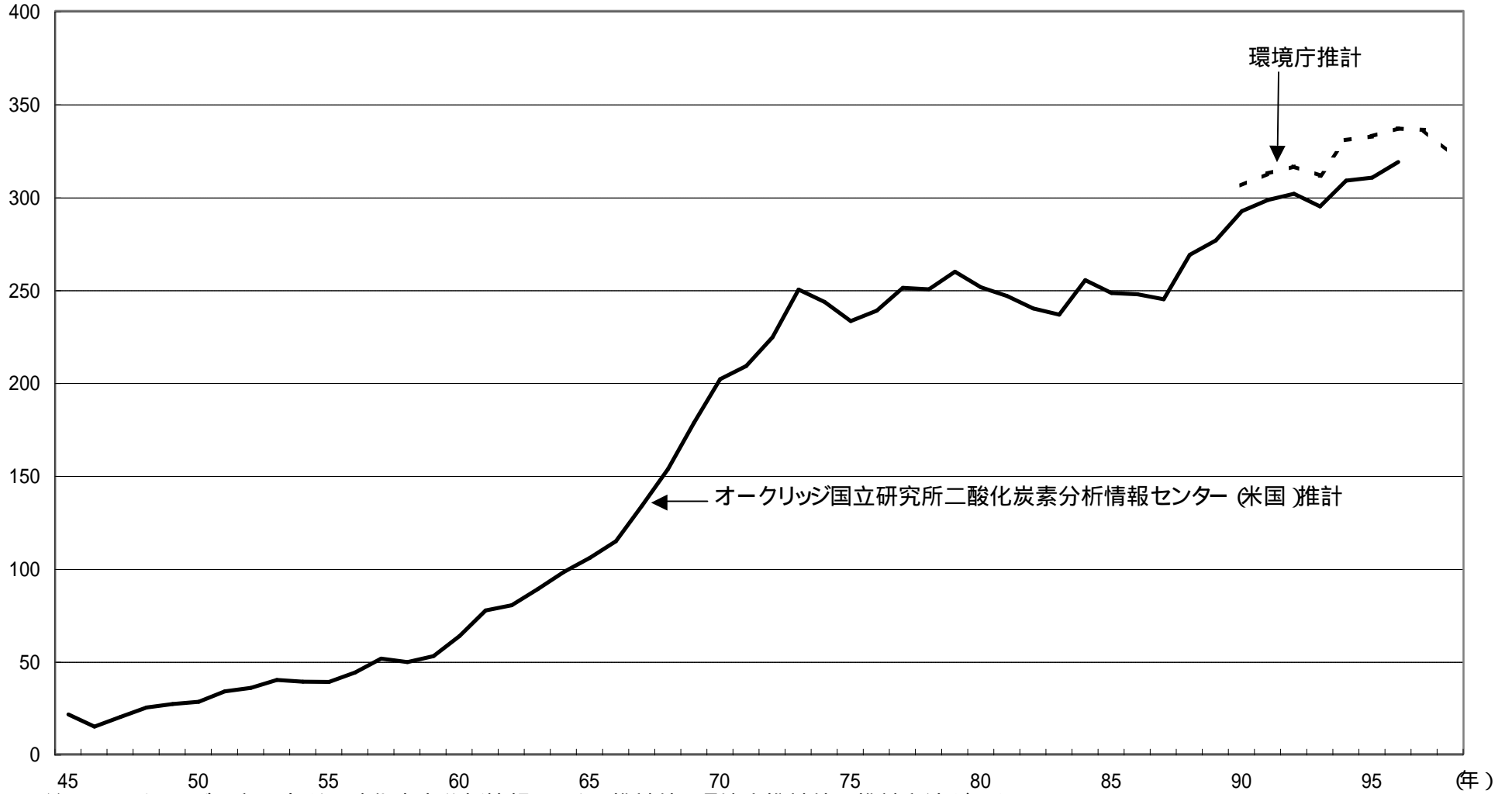
48.日米の名目GDPの世界シェア



資料)The World Bank 「World Development Indicators 2000」

49.二酸化炭素排出量

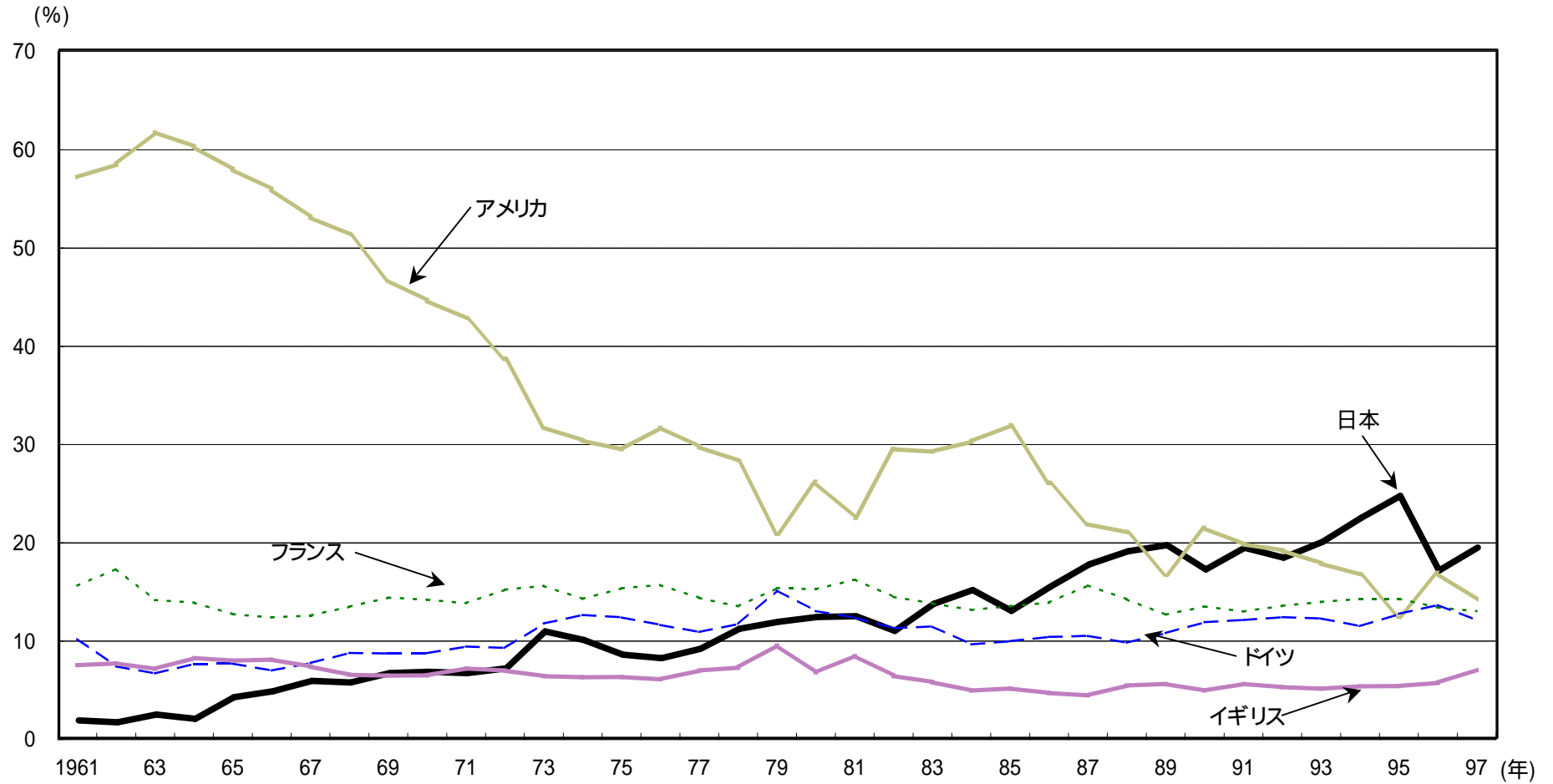
(炭素換算100万トン)



注) オークリッジ国立研究所二酸化炭素分析情報センター推計値と環境庁推計値は推計方法が異なる。

資料) オークリッジ国立研究所二酸化炭素分析情報センター(米国) 推計値、環境庁推計値

50 .ODA援助額の国別シェア



注) 国別シェアについては、DAC諸国総計に占める当該国のODA総額の割合により算出(通貨単位100万米ドル)。

資料) 海外経済協力基金「海外経済協力便覧」、アジア経済研究所「発展途上国経済統計要覧」